

くまの労基



ひと、くらし、みらいのために
熊野労働基準監督署

第 333 号 令和8年2月1日 発行

【1】 アンダー2,000 みえ、アンダー100 くまの

死亡災害の撲滅、死傷者数2,000人未満を目指して

UNDER 2000
MIE

令和8年 死亡災害ゼロ・ アンダー2,000みえ推進運動

【実施期間：令和8年1月1日～12月31日】

推進運動標語

熊野署は死傷者数 100 人未満

あせるな

いそぐな

おこたるな

【最重点目標】

- ◆「転倒」前年比 5%減少
- ◆「動作の反動・無理な動作」前年比 5%減少
- ◆「はさまれ・巻き込まれ」前年比 5%減少
- ◆「切れ・こすれ」前年比 5%減少

～重点災害～

- 行動災害
(転倒、動作の反動・無理な動作)
- 機械災害
(はさまれ・巻き込まれ、
切れ・こすれ災害)
- 墜落・転落災害
- 高年齢労働者の労働災害

～重点業種～

- 製造業
- 建設業
- 道路貨物運送業
- 小売業
- 社会福祉施設

労働災害を防止するために、事業者、
発注者、関係請負人、労働者の一人一人が、
労働災害防止のための基本ルールを守り、

「安全衛生行動」

を確実に実行しましょう。

労働災害を防ぐための安全衛生行動！



あせるな

いそぐな

おこたるな

死亡災害ゼロ・アンダー2,000みえ推進運動

三重県内の解体工事において 死亡・重篤災害が続発しています

三重県内の解体工事において、令和6年12月以降、死亡災害、重篤な災害が相次いで発生しています。

労働災害を防止するためには、「法令遵守」はもとより、「リスクアセスメントの実施によるリスク低減措置」の徹底を図るとともに、事業者、発注者、関係請負人、労働者等の一人一人が、労働災害防止のための基本ルールを守り、安全衛生活動を展開し、安全衛生行動を確実に実行しましょう。

令和6年 12月 (墜落・転落)	永 久 労働不能	鉄骨造建物の解体工事において、2階の露台で作業中、地上に墜落した。
令和7年 4月 (倒壊・崩壊)	死 亡	木造建物の解体工事において、解体つかみ機を使用し梁を持ち上げたところ、建物が崩れ、付近にいた作業者に激突した。
令和7年 12月 (倒壊・崩壊)	死 亡	建物の解体工事において、掘削した穴の中で、基礎杭撤去に伴う作業中、土砂が崩壊した。

あせるな

いそぐな

おこたるな

三重労働局では、死亡災害の撲滅と死傷災害2,000人未満を目指して
「令和8年死亡災害ゼロ・アンダー2,000みえ推進運動」
を展開しています。

令和8年 アンダー2000みえ

検索



令和7年 熊野労働基準監督署管内 労働災害発生状況

令和7年12月末現在

業 種	前年同期 (令和6年12月末)		令和7年12月末		増 減				
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡		死傷		
					数(人)	率(%)	数(人)	率(%)	
合 計	1	86		88	-1人	-100.0%	+2人	+2.3%	
製 造 業	食 料 品	10		6			-4人	-40.0%	
	織 維 工 業・織 維 製 品								
	木 材 ・ 木 製 品			5			+5人		
	家 具 ・ 装 備 品	1		1			±0人	±0.0%	
	化 学 工 業	1		1			±0人	±0.0%	
	窯 業 土 石								
	鉄 鋼 業・非 鉄 金 属			1			+1人		
	金 属 製 品	2					-2人	-100.0%	
	一 般 機 械 器 具								
	電 気 機 械 器 具								
	造 船 業			1			+1人		
	輸 送 機 械 等	1					-1人	-100.0%	
	電 気・ガ ス・水 道 業								
自 動 車 整 備 業・機 械 修 理 業									
上 記 以 外 の 製 造 業	3		3			±0人	±0.0%		
小 計		18		18			±0人	±0.0%	
鉱 業	採 石 業			1			+1人		
	上 記 以 外 の 鉱 業								
小 計				1			+1人		
建 設 業	土 木 工 事	6		6			±0人	±0.0%	
	木 造 家 屋 建 築 工 事			3			+3人		
	上 記 以 外 の 建 築 工 事	4		2			-2人	-50.0%	
	そ の 他 の 建 設 業	3		4			+1人	+33.3%	
小 計		13		15			+2人	+15.4%	
運 貨 輸 物 交 取 通 抜 ・ 業	道 路 貨 物 運 送 業	2		3			+1人	+50.0%	
	上 記 以 外 の 運 輸 交 通 業								
	陸 上 貨 物 取 扱 業								
	港 湾 運 送 業								
小 計		2		3			+1人	+50.0%	
第 一 次 産 業	農 業 ・ 畜 産 業	7		7			±0人	±0.0%	
	林 業	1	7	9	-1人	-100.0%	+2人	+28.6%	
	水 産 業	4		5			+1人	+25.0%	
小 計	1	18		21	-1人	-100.0%	+3人	+16.7%	
第 三 次 産 業	商 業	小 売 業	5		3			-2人	-40.0%
		新 聞 販 売 業	1					-1人	-100.0%
		上 記 以 外 の 商 業	6		3			-3人	-50.0%
	通 信 業	2		2			±0人	±0.0%	
	保 健 衛 生 業	社 会 福 祉 施 設	13		7			-6人	-46.2%
		そ の 他 の 保 健 衛 生 業	5		6			+1人	+20.0%
	接 客 娛 楽 業	旅 館 業	1		1			±0人	±0.0%
		ゴ ル フ 場							
		上 記 以 外 接 客 娛 楽 業			3			+3人	
	清 掃 業	ビ ル メン テ ナンス 業							
		産 業 廃 棄 物 処 理 業			1			+1人	
上 記 以 外 の 清 掃 業									
警 備 業									
上 記 以 外 の 事 業	3		4			+1人	+33.3%		
小 計		35		30			-5人	-14.3%	

※死亡災害報告、労働者死傷病報告による(前年同月速報値比較)。
 ※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害(令和6年0人、令和7年0人)を除く。